

鷹栖町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業【令和5年度実施計画】

■事業の妥当性の評価（コロナ交付金を活用した事業として）
 A:適正であった B:おおよそ適性であった C:適正さに欠ける
 ■事業の有効性、成果についての評価
 A:大いに効果があった B:効果があった C:効果が乏しかった

視点（1）守る

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額（円）	実績額（円）	うち、交付金充当経費（円）	事業始期	事業終期	視点	実績値 KPIの達成	事業の妥当性	事業の有効性、成果	事業の効果について
1		住民税非課税世帯等給付金給付事業【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加分】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 870世帯×70千円 事務費 2175千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 使用料及び賃借料、人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（870世帯）	町民課	63,075,000	62,372,738	62,350,000	R5.12	R6.3	守る	支給実績 867世帯	A	A	低所得世帯への支援が速やかに図られた。
2		住民税均等割のみ課税世帯給付金（物価高騰対策重点支援）給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 180世帯×100千円 事務費 607千円【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、使用料及び賃借料、人件費】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	町民課	18,607,000	18,916,502	17,816,000	R6.2	R7.2	守る	支給実績 176世帯	A	A	低所得世帯への支援が速やかに図られた。
3		住民税非課税世帯等給付金給付事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費（18歳以下のこども加算分） ③給付金 5,550千円 R5年度分の住民税非課税世帯 72人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 39人×50千円 事務費 479千円【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、使用料及び賃借料、人件費】 ④R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯	健康福祉課	6,029,000	5,725,242	5,640,000	R6.2	R7.2	守る	支給実績 111人	A	A	低所得世帯への支援が速やかに図られた。
10		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	①国の施策に基づき行う「こども加算5万円給付」事業に町独自の横出し事業として、国の給付の対象とならない子育て世帯（こども）に給付を行う。物価高騰の影響を受けている子育て世帯を、きめ細かに支援する。 ②国の「こども加算5万円給付」の対象外である、基準日（令和5年12月1日）に、平成17年4月2日生まれ以降の子どもがいる世帯に対し、対象となる子ども1人あたり15,000円を給付する経費。 ③給付金 900人×15千円=13,500千円 事務費（封筒等消耗品、郵送料） 256千円 ④町内の子育て世帯	健康福祉課	13,756,000	13,649,740	12,410,000	R6.2	R6.3	守る	支給実績 897人	A	A	子育て世帯への支援が速やかに図られた。
11		住民税非課税世帯等給付金給付事業【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加分】の家計急変世帯への横出し給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②予期せず収入の減少があったため家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯に、1世帯あたり70千円を給付する経費。 ③給付金 30人×70千円=2,100千円 ④低所得の世帯	町民課	2,100,000	350,000	350,000	R6.2	R6.3	守る	支給実績 5世帯	A	A	低所得世帯への支援が速やかに図られた。
5事業				合計	103,567,000	101,014,222	98,566,000							

■外部評価意見

・必要な支援を必要な対象に都度、実施していると理解。